



手をつなぎたくなる街

協働事例集

市民と行政が協力・連携
した事例を紹介!



市民活動センターマスコット
たすけくん



市民活動センターマスコット
あいちゃん

令和5年4月
平塚市

協働事例集とは

近年、市民のニーズが多様化・複雑化する中で、行政だけでは対応できない地域課題が増えてきています。

一方で、多くの市民活動団体や地域団体、事業者、教育機関などが地域課題解決の担い手として活躍しています。

平塚市においても、市民と行政が協力・連携して地域課題を解決している事例が増えています。この事例集では、R2年度からR4年度の3年間に、市民と行政が協力・連携して実施した事業を調査し、事例集としてまとめました。

市民と行政職員が更に協働意識を高め、協働のまちづくりを進めることをねらいとしています。



協働の定義

本事例集で紹介している事業では、様々な方法で市民と行政が協力・連携しています。より多くの事例を紹介するため、協働の定義を広く捉え、主に次のような方法の協力・連携事例を調査の対象としました。

- ① 提案型協働事業 ……提案型協働事業制度により実施した事業
- ② 共催 ……市民と行政が共に主催者として実施する事業
- ③ 実行委員会 ……市民と行政が実行委員会を組織して実施する事業
- ④ 委託 ……市が市民に委託して実施する事業
- ⑤ ボランティア ……市の事業に市民がボランティアで参加する事業
- ⑥ 補助金 ……市が市民に財政的支援をして実施する事業
- ⑦ 事業への協力……市民と行政が次のような協力をして実施する事業
 - ▶事務局運営 ▶人材派遣
 - ▶物品提供 ▶活動場所の提供
 - ▶広報支援 ▶情報提供
 - ▶使用料減免 など



目次

I 提案型協働事業 (R2年度~R4年度に開始した事業)

事例 01	平塚市食品ロス削減事業並びに相対的貧困解消事業	P01
事例 02	着地型観光プログラムの開発とイベントの周知及び実施	P03
事例 03	社会環境の変化に対応した地域活動の仕組みづくり支援事業	P05
事例 04	農業体験を通して不登校やひきこもりの若者と 人材不足に悩む農家をつなぐ就農支援事業	P07

2 その他の協力・連携事業 (R2年度~R4年度実施事業 抜粋)

事例 01	Instagramテイクオーバー	P09
事例 02	ひらつな祭	P10
事例 03	軽トラ・ファーマーズ	P11
事例 04	地域資源活用による交流型体験の里づくり事業	P12
事例 05	住民主体地域内移送	P13
事例 06	介護体験授業	P14
事例 07	生ごみ自家処理相談会	P15
事例 08	市民・大学交流事業「市民と大学生による里地里山再生プロジェクト」	P16
事例 09	ガイドと巡る平塚の文化資源	P17
事例 10	手話ダンスによる健康づくり事業	P18
事例 11	NET119緊急通報システム登録者普及説明会	P19

3 提案型協働事業一覧 (R2年度~R4年度実施事業)

4 その他の協力・連携事業一覧 (R2年度~R4年度実施事業)

事例 01

提案型協働事業



平塚市食品ロス削減事業並びに 相対的貧困解消事業

令和2年～令和4年

認定 NPO 法人フードバンク湘南 × 環境政策課

協力・連携
ポイント

官民連携による SDGs の推進

事業概要

日本では、年間約2,372万トンもの食品廃棄物等が出されています。このうち、まだ食べられるのに廃棄される食品、いわゆる「食品ロス」は522万トンと推計されています。これは、世界中で飢餓に苦しむ人々に向けた世界の食糧援助量(2020年で年間約420万トン)の1.2倍に相当します。

大切な資源の有効活用や環境負荷への配慮から、食品ロスを減らすことが必要です。

本事業は、食品ロス削減と、7人に1人とも言われている相対的貧困の解決に向け、フードバンク湘南を利用する方々や新たに食品を必要とする方を対象に、廃棄されていた食品を

お届けすることで、同時に廃棄物の発生抑制につなげることを目的としたものです。食品関連事業者(食品の製造業、卸業、小売業)をはじめとした企業からの寄付を募り、本事業で開発したシステムを使用した受け入れ、在庫管理等を行いました。

協働のきっかけ

本事業以前から、市民からの未使用食品を集める活動(フードドライブ)で協働してきた経緯があり、食品ロスをさらに削減していきたい環境政策課と、未使用食品をより多くの生活困窮世帯に届けたいフードバンク湘南とで連携を深めることとなりました。

役割分担

【団体の役割】

- ・企業への営業活動
- ・本事業で開発したシステムを利用した寄付物品の受け入れ、管理
- ・生活困窮世帯の支援
- ・広報活動

【行政の役割】

- ・関係団体への協力依頼
- ・営業活動への同行
- ・実施事業に係る助言等



協働による成果

本事業での営業活動をきっかけとして、フードバンク湘南だけでも、環境政策課だけでも訴求できなかったであろう企業と接点生まれ、多くの企業からの寄付、支援を受けることができました。また、これにより生活困窮世帯の方への支援が広がりました。開発したシステムは引き続き活用していくことができます。

フードバンク湘南の食品取扱実績は、協働前は年間3トンずつ増えていましたが、協働初年度が15トン、2年目が12トンの増となりました。市と団体で協働することで2倍の効果が得られたどころか、4倍、5倍の効果が実績として表れました。

団体の声

コロナ禍と重なってしまうことで企業の業績が苦しくなり、利用料に理解を示してくださる企業の協力が思うように得られなかったという側面がある一方で、食品を集め、困っている方にお届けするという観点においてはとても良いタイミングで事業が行われたと思っています。この事業がコロナ禍の一番苦しいときに行われていたことで多くの方に食品を届けることができ、また、この活動を知っていただくことで、多くの食品をご寄付いただくことができました。

今後について、平塚市からのフードバンク湘南への予算は一切ないので、現状の支援を維持することはできませんが、それでも協働事業前よりは、はるかに多くの支援を継続できると考えています。

行政担当課の声

本事業は全国でも先進的な取組となり、新聞媒体でも取り上げられるなど、大きく注目されました。

協働事業期間は新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けることとなり、思うように事業を進められないこともありましたが、企業からの寄付、支援が増えるなどフードバンクの活動を知っていただくきっかけとなりました。



事例

02

提案型協働事業



着地型観光プログラムの開発と イベントの周知及び実施

令和2年～令和4年

ひらつか着地型観光推進委員会 × 商業観光課

協力・連携
ポイント

市民の持つ経験や知識をもとに、魅力的なプログラムができた

事業概要

地域の資源を活用して、地域主体、地域発信で行う新しい形の観光である着地型観光（学び体験）のプログラム開発と実施及び情報発信を行うことにより、多くの親子に平塚の魅力を経験してもらい、平塚の新しいイメージやブランドを創り出しました。

また、コロナ禍に伴う緊急事態宣言やその後の「新しい生活様式」への対応により、地域で過ごす時間が増加しています。子供の遊び場を含めた身近な公園や自然の価値が見直されており、地域で体験できるプログラムの必要性が高まってきました。

この機会を捉え、平塚市においても、平塚の魅力を平塚市内外の主に小学生とその保護者を対象に体験を

ブランドを創り出し、さらには、着地型観光の推進により、交流人口が増加することで、定住人口の増加や持続可能なまちづくりに繋がる取り組みを行いました。

協働のきっかけ

湘南地区の青年会議所の講演会をきっかけとして、当時の青年会議所のメンバーと着地型観光事業を平塚市内で取り組みたいという思いが芽生えました。市と青年会議所で、一般公募で一緒に取り組みを行いたい方を募り、ワークショップを開催しました。その後、市民主体の着地型観光を行うにあたり、今につながる市民活動団体を組織し、行政提案型協働事業という形で取り組むこととしました。

役割分担

【団体の役割】

- ・着地型観光に関わる資源の発掘（情報収集や見学など）
- ・資源を基にした観光プログラムづくり（事業者への提案や複数の事業者の調整など）
- ・情報発信 ・予約管理
- ・フォロー（より魅力的なプログラムとなるための調整など）

【行政の役割】

- ・着地型観光に関わる地域資源の発掘の協力（情報提供など）
- ・観光プログラムづくりの協力（関わる団体との提案への同行等）
- ・市役所内の関係各課との調整
- ・公共施設やメディアを使った観光プログラムや団体の活動 PR



協働による成果

世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大で、計画通りに運ばなかった半面、コロナ禍においては、マイクロツーリズムという考え方が、広まり近場で余暇を過ごすということに生活様式がシフトしました。

市民協働で行うことによって、これまで観光資源とわれていなかった産業分野にも平塚の魅力体験につながるということで積極的に交渉を重ねて実施にこぎつけたものもあり、参加料を払ってでもそれ以上の価値を体験してもらい、満足度の高い体験プログラムができました。

R2年度 5プログラム実施 84人の参加

R3年度 9プログラム、1研修会の実施 199人の参加

R4年度 16プログラム 194人参加

団体の声

協働事業を通じて着地型観光を実施するにあたり必要となるつながりやノウハウを確立することができました。

また、3年間を通して多くの方に参加いただき、ひらつかの魅力を知ってもらうことで「ひらつか版着地型観光」のかたちをつくることができたと感じています。

今後は、団体として事業の継続を図り、引き続きひらつかの魅力を発信していきたいと思えます。



行政担当課の声

協働事業の開始年から、新型コロナウイルス感染症がまん延したが、コロナ禍のイベント実施では、国などの方針に従い、柔軟に対応してきました。市民団体との協働によって、これまで観光資源とられていなかった地域資源を体験プログラム化できたり、運用面ではインターネットからの予約決済システムを活用したりと、市単独では難しいことが実現できました。

この3年間で、市内外から平塚の魅力を多くの方に体験してもらえたことで、今後は、市内の関係団体とも連携を広げ、3年間で構築したノウハウを生かして、さらに多様な平塚の魅力体験プログラム化し、市全体への展開やインバウンドの受け入れの土壌育成につなげていきたいです。

事例

03

提案型協働事業



社会環境の変化に対応した

地域活動の仕組みづくり支援事業

令和3年～

NPO 法人湘南 NPO サポートセンター × 協働推進課

協力・連携
ポイント

課題解決に取り組みたい地域、平塚市、NPO との相互理解及び連携

事業概要

平塚市とNPO法人湘南NPOサポートセンターの協働でH25年から実施している「ひらつか地域づくり市民大学」の参加者の多くの方から、“役員のなり手がいない”、“役員員の負担が大きい”等切実な声、意見をいただき、自治会離れや子ども会育成会の消滅をはじめ、各種団体役員の高齢化や長期化、地域活動の担い手不足が深刻化していることに直面してきました。

こうした中、コロナ禍の影響により、様々な地域活動、地域行事が自粛、中止となり、その内容や方法、さらには必要性や意義そのものについても問われるような状況になりました。

本事業では、そのような社会情勢や価値観の変化を見据えつつ、これからの“わがまち”に必要とする地域活動を行う上で参考となるような事例や新しい取り組み方のヒントを提案していくものです。

協働のきっかけ

行政から依頼する各種委員の選出が困難となっていることや、各種行事参加者の減少等を踏まえ、地域課題把握や運用基準の見直し等の必要性を感じていたところであり、「ひらつか地域づくり市民大学」を通じて課題認識を共有でき、有識者とのつながりや各種先進事例に詳しい湘南NPO サポートセンターと協働した取り組みが実効的と判断しました。

役割分担

【団体の役割】

- ・地域活動の実態と課題把握のためのアンケートの実施、集計・分析及び課題の抽出・整理
- ・地域活動の取り組みの改善点の検討に向けたワークショップ等の企画・実施・運営
- ・参考となる事例・ヒント集の作成

【行政の役割】

- ・新たな活動の試行モデル地区の抽出と協力依頼
- ・地域活動に関する制度・運用基準等の整理
- ・平自連、市の関係課等との調整
- ・広報



協働による成果

R3年度に226自治会の役員を対象に実施した自治会の運営ならびに活動についてのアンケート結果（配布数1,157票／回収数902票）では、高齢者対応、ICT活用の情報提供、災害対策等の重要性とともに、次世代の育成・参画のためには楽しい化、見える化していくことも重要との気づきがありました。

R4年度は、集計結果を詳しく読み取りたいという連合自治会5地区への説明と意見交換を行い、地域の中で議論していくきっかけとなっています。また、新たな取り組みを試行しつつある横内地区、LaLa 湘南平塚 commons 自治会では、地域の様々な年代の声を把握するニーズ調査やアンケートを実施し、地域活動の工夫に着手し始めています。

団体の声

R3年度の自治会アンケート結果から各地域の共通課題が明確になる一方で、昔ながらの慣習に基づいて地域活動を行っている地域と転入者が多い地域とでは、課題内容、運営体制、情報共有の方法に大きな違いがあり、それぞれの地域の実情を理解・認識した上で、どのようなヒントの紹介の仕方が良いかを話し合いながら実践しています。

モデル地区においても、特に若い世代の声を丁寧に聴き、その声を取り入れながら楽しく参画できる仕組みができれば、担い手側になる可能性は十分あることが確認できつつあるため、「決まっていることをどうやるか」から「どこに向けて何をやるか」という視点に立って検討を進めていこうと考えています。

行政担当課の声

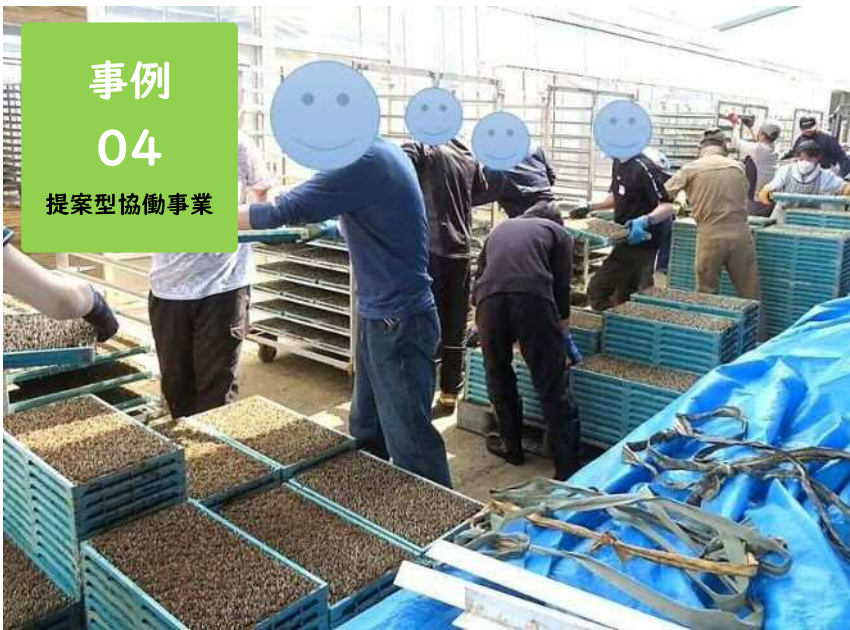
市が掲げる“住み続けたいまち”に向け、地域側も行政側も一緒にテーブルで、改めて暮らしと地域活動に関する住民の意識／意見を再確認することから始める重要性を感じています。

自治会活動については、各団体を取巻く状況も様々であることから、個別に自治会の実情に添った対応など、必要とされる支援の在り方について検討していく必要があります。

また、自治会に対する行政依頼事務が大きな負担となっており、自治会活動を進める上での重荷になっていることから、必要な行政依頼事務を精査するなど、これまでの行政スタンスの見直しを進めることも重要です。

事例 04

提案型協働事業



農業体験を通して不登校やひきこもりの若者と 人材不足に悩む農家をつなぐ就農支援事業

令和4年～

NPO 法人ぜんしん × 農水産課・農業委員会事務局

協力・連携
ポイント

ひきこもり等の若者が自立訓練をしながら地域農業にも貢献

事業概要

働きたい意思を持ちながら働きづらさを抱える若者が、人手不足のライスセンター等で農業体験に参加する事業です。彼らの自立を促す社会参加の場を確保するとともに、適性に応じてライスセンター等での就農を支援します。

NPO法人ぜんしんでは、不登校・ひきこもりに悩む親子に向けて、きっかけを得るための居場所づくりや、中央図書館でのボランティア体験等を実施しています。

一方、人手不足の農業の現場では、農業者の平均年齢が年々上昇しており、労働力が衰退しています。

より実践的な職業体験の場を求めるひきこもり等の若者だけでなく

人手不足にある農家の方々とスマート農業等を推進しながら市内の農業をサポートする平塚市の三方にメリットがある事業です。

協働のきっかけ

団体からの提案をきっかけに、協働事業の具体的な検討が始まりました。ひきこもりの自立を支援する団体と市内の農業情勢を把握し、日々、農家の方々の声に触れている平塚市農業委員会事務局・農水産課が連携することで、ライスセンターにおける農業体験の実施が実現しました。

団体、行政、農家の方々が抱える課題を整理し、事業の必要性和将来の可能性を議論しながら、事業を築き上げました。

役割分担

【団体の役割】

- ・不登校・ひきこもり等の経験をした「寄り添いスタッフ」の提供
- ・農業体験者へ事前・事後の「メンタルケア」等の相談を実施
- ・デジタルサポートを得意とする様々な若者の適性に応じたライスセンターでの業務提案

【行政の役割】

- ・湘南ライスセンターや農家の方々、JA湘南ほかとの連絡と調整（体験だけでなく、就職先となる農家等の紹介も含む）
- ・市内の農業情勢に詳しい職員の提供
- ・事業の周知やPR



協働による成果

湘南ライスセンター株式会社にて、春の作業体験を5日間(延べ50人)、秋の作業体験を6日間(延べ31人)実施しました。春は、播種・育苗等の作業を体験し、秋には、収穫したお米の袋詰め等の出荷作業を体験しています。体験後には、若者・ライスセンター・市職員らで振り返りミーティング等を行い、就農(自立)への道を探っていきました。

また、ひきこもりの若者が得意とするデジタルサポートとして、出退勤表の電子化等を提案し、その制作に着手しています。

今後は、体験者たちが、アルバイト雇用等で就農(自立)に繋がる仕組みづくりを検討し、関係各位との協議を重ねていく予定です。

団体の声

団体が独自で社会課題の解決に向け、各位へ働き掛けることは難しいと感じていますが、平塚市と協働することで、農家の方々との信頼関係の構築が円滑に図れたこと等もあり、事業が着実に進んでおり、感謝しています。

ライスセンターからは、「若い人が来てくれて嬉しい」や「今年は人手があって助かる」等の声を直接いただきました。

若者の中には、体験を通して自己肯定感が高まり、「農業の仕事では自動車免許が必要だ!」と考え、免許を取得する等し、自立意欲を高めている若者も現れています。

体験者の内、進学が1名、就労が2名、決まったと報告を受けており、今後も一人でも多くの若者の自立を支えていきたい次第です。

行政担当課の声

本事業は、今までにないチャレンジであったため、体験者が慣れない作業で怪我をしないか等、農家から心配の声が聞こえていました。

しかし、体験者の作業に取り組む姿勢は想像を上回るもので、「真面目によくやってくれる」「集中力が高い」等といった一定の評価が得られ、頼りにされる存在となりました。

今後は、体験者の中から、アルバイトも含めた就農者が輩出されることを目指し、今ある課題を洗い出しながら事業2年目に臨みます。